

# 政策検討の方向性（案）及び 前回研究会のご指摘事項

2023年1月

経済産業政策局

産業構造課

# ①企業の防災事前投資の推進、及びDX・スタートアップを巻き込んだ関連市場の創出

政策検討の方向性（案）	委員からのご指摘事項
防災・強靱化に取り組む企業の認証制度の活用、及びその導入普及に向けた施策整備	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● DBJ “BCM格付け”等を参照しつつ、<b>防災・強靱化の取組を見える化する手法</b>を検討。その際、事前投資におけるDX・スタートアップ活用の要素を考慮しうるか検討。</li> <li>● あわせて、対応企業に対する<b>優遇措置</b>（例えば金利・保険料率・税制、公共調達の要件化等）を検討。</li> <li>● 事前防災投資に関する<b>平時のメリット</b>の広報や、<b>資本サイドの期待の活用</b>について検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ヘルスケア分野の「健康経営」なども参照しつつ、公共調達での加点や金利優遇等の<b>インセンティブがあることで、企業の関心も向く</b>のではないか。</li> <li>● <b>防災、BCMに取り組むと企業価値が向上する</b>という認識が広がると良い。</li> <li>● 欧州は損害保険が発達しており、災害の発生を見越して保険料を払えばよいという発想。<b>10年に1度の災害が毎年起きる中、損害保険を受けきれなくなった国もある。何か起きてから対応する世界からの転換が必要。</b></li> </ul>
成長産業としてのスマート保安*の推進	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業者間、更には産業間の<b>データ活用の促進</b>、及びそれに必要な<b>データ標準の整備</b>や<b>人材育成</b>を目指すとともに、それを促進するための制度整備についても検討。</li> </ul>	—
関連する製品・サービスのマッピングを含めたスタートアップの活用促進	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 先進的なソリューションを提供する主体としてのスタートアップを含め、関連企業の情報を、例えば災害種別、フェーズ別、利用技術別等、<b>利用者の導入判断に資する形で整理</b>。</li> <li>● スタートアップ関連施策（公共調達、オープンイノベーション、研究開発等）との連携について検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>防災分野のビジネスはリターンが見えづらい</b>ために、マネタイズに苦戦しているスタートアップが多い。VCの投資も届きにくい。</li> <li>● 防災分野で取り組むべき課題は多種多様であり、<b>機動力を持って様々な取組を進められるスタートアップ</b>がイノベーションを起こす必要がある。</li> <li>● 防災領域の供給側企業が多い大企業に比して、<b>スタートアップのスピードは速い</b>。</li> </ul>

\*スマート保安：①国民と産業の安全の確保を第一として、②急速に進む技術革新やデジタル化、少子高齢化・人口減少など経済社会構造の変化を的確に捉えながら、③産業保安規制の適切な実施と産業の振興・競争力強化の観点に立って、④官・民が行う、産業保安に関する主体的・挑戦的な取組のこと。

## ②自治体の防災体制へのデジタル技術導入促進に向けた取組

政策検討の方向性（案）	委員からのご指摘事項
自治体防災におけるスタートアップ活用の推進	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害対応の現場を担う自治体では、<b>DXによる効率化</b>が可能でありながら、その必要性・重要性が十分に認識されていない可能性。スタートアップ活用によるDXを推進し、<b>防災対応のアップデート</b>を目指す。</li> <li>● 加えて、スタートアップ企業が自治体と協業する上での企業目線での課題を整理し、製品・サービスの社会実装を支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自治体は避難指示や救助活動のために、<b>被害の状況や場所、程度を把握するニーズ</b>が高い。それを把握するために SNS 情報、河川カメラや水位計、人工衛星、自動車のプローブデータ等、<b>多種多様なデータの活用</b>が必要であり、AI の重要性も高くなる。</li> <li>● <b>自治体の防災予算</b>について、ハード対策には既に予算が確保されている一方、対策のための予測、避難のための情報収集等<b>ソフトのデジタル領域は、予算がつきにくい</b>。</li> <li>● 自分たちの人件費だけで対応できるという自治体もあるが、<b>民間のデジタル技術を活用した方が効率的・効果的であると自治体が認識</b>すると、変わる部分もあるだろう。</li> </ul>
災害時の物資供給に関する民間取組の活用	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平時は<b>流通在庫</b>として活用される民間所有の物資を、発災時の<b>非常用物資として利用</b>することで、防災行政の効率化に資する取組は国内で散見される。</li> <li>● こうした取組の拡大に向け、その際の課題を整理するとともに、自治体・企業間のデータ連携や流通の効率化・高度化に向けた施策を検討。</li> </ul>	—

### ③日本の優れた製品・サービス・技術の海外展開に向けた取組

政策検討の方向性（案）	委員からのご指摘事項
途上国、国際金融等の関係機関との連携を通じた事例創出	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外での優良事例を特定し、さらなる普及や、<b>ビジネスモデルの横展開</b>を支援。</li> <li>● 緑の気候基金（GCF）等、十分活用できていない<b>既存の国際金融を活用した案件形成</b>に向けた、<b>オールジャパンの体制構築</b>について検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業の途上国への展開を支援する中で<b>防災投資の効果が見えにくい</b>ことが課題。ニーズはあるが、<b>途上国では資金がない</b>。</li> </ul>
防災関連取組の国際標準化に向けた取組の推進	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 防災分野においては、防災の概念を始め、スマートインフラ、地震計、災害食、リスクファイナンス等の分野で<b>国際標準を策定中</b>。こうした取組を引き続き推進し、日本企業の製品・サービスの海外展開に向けた足がかりとする。</li> <li>● あわせて、策定された国際標準と具体的な国際協力案件の結びつきを意識し、国際標準を含めて<b>防災分野における国際展開戦略を推進</b>。（仙台防災枠組への貢献）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>仙台防災枠組</b>には事前防災も優先事項として含まれており、<b>規制の活用を含め、国としても推進する必要性</b>がある。</li> <li>● TCFD等は欧州に主導されているが、<b>防災投資が海外に普及していない</b>。</li> </ul>
地域戦略としての対アジア協力	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 直面する自然災害の状況が類似し、成長市場でありながら日本と密接な経済関係を有するアジアにおいて、<b>日ASEAN50周年</b>の機運も利用しつつ、<b>協力分野として防災分野</b>を明示し、具体的な案件を組成。</li> <li>● ERIAとの連携を通じた調査及び現地ニーズの掘り起こしについても検討。</li> <li>● <b>国際連合人間居住計画（UN-HABITAT）と連携し</b>、中小企業やスタートアップとともに、アジア太平洋地域の都市のレジリエンス向上を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東南アジアについては、防災面では後進の側面もあるが、ITの環境は日本以上の場合もある。<b>各国の状況を踏まえ、日本の防災技術の海外展開</b>を検討できるとよい。</li> </ul>